

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小林 克徳

TEL 03-3506-3951

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	62,935	13.6	7,929	54.6	8,507	45.6	8,332	88.7
2024年3月期中間期	55,378	24.5	5,129		5,841	576.9	4,416	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 14,339百万円 (55.4%) 2024年3月期中間期 9,226百万円 (154.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	168.08	
2024年3月期中間期	89.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	141,319	86,522	57.4	1,636.83
2024年3月期	132,404	76,175	53.3	1,422.60

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 81,152百万円 2024年3月期 70,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		34.00		46.00	80.00
2025年3月期		40.00			
2025年3月期(予想)				45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	10.2	15,000	23.1	15,200	16.7	13,000	31.4	262.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	55,000,000 株	2024年3月期	55,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,421,162 株	2024年3月期	5,431,781 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	49,572,653 株	2024年3月期中間期	49,560,103 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
販売実績	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、韓国を中心に出荷量が大幅に増加したことや、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、全体として売上高が増加しました。修繕船向けにおいても、IMO(国際海事機関)燃費規制への対応を始めとする船舶のCO2排出量削減への動きを受け世界的に高性能船底防汚塗料への需要が高まるなか、当社グループ全体で高付加価値製品の販売を推進したことから、堅調に推移しました。工業用塗料分野では、東南アジアにおいて重防食向けが堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。コンテナ用塗料分野では、東南アジアにおいて一定のシェアを確保したものの、中国において低採算案件の受注抑制を行ったことにより、販売は低調に推移しました。その他、円安となった為替の影響が追い風となりました。

損益面では、国内外で原材料価格が上昇し、運送費や人件費などの各種コストも増加するなか、製造コストに見合った販売価格の適正化に努めたほか、高付加価値製品や環境対応型製品の拡販にも取り組んだことにより、収益性が向上しました。また、特別利益として、上海第2工場の譲渡等による固定資産売却益2,493百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は62,935百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は7,929百万円(同54.6%増)、経常利益は8,507百万円(同45.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は8,332百万円(同88.7%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したこと等により、売上高が増加しました。工業用塗料においては、プラント向け重防食塗料が堅調に推移するも、建材向けの需要が軟化して推移したこともあり、売上高は横這いで推移しました。その結果、売上高は21,516百万円(前年同期比7.7%増)となりました。損益面では、原材料価格の上昇が見られるなか、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ463百万円増益の1,266百万円(同57.6%増)となりました。

② 中国

船舶用塗料において、新造船向けでは、販売価格の適正化を行ったことや、出荷量が増加したことなどにより、売上高は増加しました。修繕船向けでは、高付加価値製品の販売に努めたものの、当該期間における入渠船が減少したこともあり、売上高は横這いで推移しました。工業用塗料においては、港湾設備向けなど大型案件が寄与したことにより販売量は増加しました。その結果、売上高は9,789百万円(同8.3%増)となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ202百万円増益の1,559百万円(同14.9%増)となりました。

③ 韓国

船舶用塗料において、主に新造船向けでは大手造船所における大型案件の増加にともない出荷量が大幅に増加したことや、環境対応型製品の販売や製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したほか、為替の影響も加わり、売上高は大幅に増加しました。その結果、売上高は8,470百万円(同70.2%増)となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ727百万円増益の862百万円(同538.0%増)となりました。

④ 東南アジア

船舶用塗料においては、修繕船向けの需要が堅調に推移したことにより、販売量は増加しました。工業用塗料においては、主力のタイで民間事業による投資案件が増加するなかで、重防食案件の受注が進んだことにより、販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は8,943百万円(同11.8%増)となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ443百万円増益の1,810百万円(同32.4%増)となりました。

⑤ 欧州・米国

船舶用塗料において、修繕船向けでは、当該期間における入渠船が減少したものの、燃費規制の対応を始めとする環境対応型製品の需要が高まるなかで高付加価値製品の販売に注力したほか、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により売上高は増加しました。また、プレジャーボート向けの販売も好調に推移しました。その結果、売上高は14,217百万円(同6.3%増)となりました。損益面では、販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ772百万円増益の1,423百万円(同118.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ、7,773百万円増加の105,153百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加(1,867百万円)や、受取手形及び売掛金の増加(1,623百万円)、電子記録債権の増加(1,179百万円)、現金及び預金の増加(1,150百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,141百万円増加の36,166百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加(434百万円)や、退職給付に係る資産の増加(364百万円)であります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ8,914百万円増加し、141,319百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1,688百万円減少の45,832百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の減少(2,665百万円)や、1年内返済予定の長期借入金金の増加(700百万円)、支払手形及び買掛金の増加(652百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、256百万円増加の8,964百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(576百万円)や、繰延税金負債の増加(275百万円)、長期借入金金の減少(700百万円)であります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少し、54,797百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、10,347百万円増加の86,522百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(5,888百万円)や、為替換算調整勘定の増加(4,776百万円)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から57.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は29,091百万円と前連結会計年度末に比べ1,385百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、6,016百万円となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益10,982百万円、減価償却費815百万円、利息及び配当金の受取額467百万円であり、主な減少は、固定資産除売却損益2,490百万円、法人税等の支払額1,384百万円、棚卸資産の増減額1,129百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、473百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入4,079百万円、固定資産の売却による収入1,394百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出4,078百万円、固定資産の取得による支出664百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、7,805百万円となりました。主な減少は、短期借入金金の純増減額3,677百万円、配当金の支払額2,276百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,305百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当方針の一部変更及び配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,890	34,041
受取手形及び売掛金	36,828	38,451
電子記録債権	3,037	4,216
有価証券	-	664
商品及び製品	13,283	15,150
仕掛品	646	721
原材料及び貯蔵品	9,481	10,310
その他	1,815	2,272
貸倒引当金	△601	△674
流動資産合計	97,379	105,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,290	5,393
機械装置及び運搬具(純額)	3,712	4,046
土地	13,504	13,569
その他(純額)	2,492	2,424
有形固定資産合計	25,000	25,434
無形固定資産	331	341
投資その他の資産		
投資有価証券	8,040	8,029
退職給付に係る資産	329	693
繰延税金資産	860	929
その他	1,050	1,373
貸倒引当金	△587	△636
投資その他の資産合計	9,693	10,390
固定資産合計	35,025	36,166
資産合計	132,404	141,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,432	13,084
電子記録債務	2,197	2,122
短期借入金	22,017	19,352
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,700
未払金	2,969	2,946
未払法人税等	1,347	1,514
賞与引当金	194	561
製品保証引当金	151	139
その他	5,211	4,410
流動負債合計	47,520	45,832
固定負債		
長期借入金	1,700	1,000
長期未払金	16	-
繰延税金負債	2,305	2,580
再評価に係る繰延税金負債	2,223	2,223
退職給付に係る負債	1,363	1,939
その他	1,100	1,220
固定負債合計	8,708	8,964
負債合計	56,229	54,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	6	-
利益剰余金	48,852	54,740
自己株式	△4,902	△4,890
株主資本合計	55,582	61,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,795	3,782
土地再評価差額金	3,798	3,798
為替換算調整勘定	6,941	11,717
退職給付に係る調整累計額	398	377
その他の包括利益累計額合計	14,933	19,676
非支配株主持分	5,659	5,370
純資産合計	76,175	86,522
負債純資産合計	132,404	141,319

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	55,378	62,935
売上原価	39,373	42,094
売上総利益	16,004	20,841
販売費及び一般管理費	10,874	12,911
営業利益	5,129	7,929
営業外収益		
受取利息	124	259
受取配当金	198	206
受取ロイヤリティー	60	59
技術指導料	31	30
為替差益	428	204
その他	134	130
営業外収益合計	978	890
営業外費用		
支払利息	218	258
その他	47	54
営業外費用合計	266	313
経常利益	5,841	8,507
特別利益		
固定資産売却益	1	2,493
投資有価証券売却益	56	0
特別利益合計	57	2,494
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	19
特別損失合計	0	19
税金等調整前中間純利益	5,898	10,982
法人税、住民税及び事業税	1,043	1,502
法人税等調整額	47	253
法人税等合計	1,090	1,756
中間純利益	4,807	9,225
非支配株主に帰属する中間純利益	391	893
親会社株主に帰属する中間純利益	4,416	8,332

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,807	9,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,023	△12
為替換算調整勘定	3,397	5,148
退職給付に係る調整額	△1	△21
その他の包括利益合計	4,418	5,114
中間包括利益	9,226	14,339
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,474	13,075
非支配株主に係る中間包括利益	751	1,264

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,898	10,982
減価償却費	794	815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△808	9
その他の引当金の増減額(△は減少)	221	321
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	87	△354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△113	412
受取利息及び受取配当金	△323	△465
支払利息	218	258
為替差損益(△は益)	△68	△205
投資有価証券売却損益(△は益)	△56	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	-	19
固定資産除売却損益(△は益)	1	△2,490
売上債権の増減額(△は増加)	△3,155	△531
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,927	△1,129
未払又は未収消費税等の増減額	772	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△320	△200
その他	△52	△284
小計	5,024	7,187
利息及び配当金の受取額	316	467
利息の支払額	△215	△254
法人税等の支払額	△838	△1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,334	△4,078
定期預金の払戻による収入	2,981	4,079
短期貸付金の純増減額(△は増加)	6	10
固定資産の取得による支出	△618	△664
固定資産の売却による収入	4	1,394
投資有価証券の取得による支出	△38	△17
投資有価証券の売却による収入	98	0
その他	△9	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	819	△3,677
自己株式の売却による収入	22	26
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△891	△2,276
非支配株主への配当金の支払額	△49	△448
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,305
その他	△126	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△7,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	848	2,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,998	1,385
現金及び現金同等物の期首残高	18,214	27,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,212	29,091

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.がCHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.の持分を追加取得し、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.を完全子会社化しております。なお、連結子会社の持分の追加取得によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

主にこれらの影響により、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は163百万円減少し、54,740百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	55,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,504	4,884	1,438	2,620	745	12,193
計	22,489	13,926	6,413	10,621	14,120	67,571
セグメント利益	803	1,357	135	1,367	651	4,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント合計	4,314
セグメント間取引消去	1,401
全社費用(注)	△587
中間連結損益計算書の営業利益	5,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	21,516	9,789	8,470	8,943	14,217	62,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,268	4,748	1,350	2,864	728	12,960
計	24,784	14,537	9,820	11,807	14,946	75,896
セグメント利益	1,266	1,559	862	1,810	1,423	6,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント合計	6,922
セグメント間取引消去	1,671
全社費用(注)	△665
中間連結損益計算書の営業利益	7,929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

販売実績

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	17,021	8,435	4,890	4,797	13,056	48,201
工業用塗料	2,802	384	85	2,686	209	6,167
コンテナ用塗料	—	222	—	517	108	848
その他	160	—	—	—	—	160
計	19,984	9,041	4,975	8,001	13,374	55,378

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	18,560	9,022	8,384	5,381	13,985	55,334
工業用塗料	2,790	604	85	2,947	183	6,611
コンテナ用塗料	—	161	—	614	48	824
その他	165	—	—	—	—	165
計	21,516	9,789	8,470	8,943	14,217	62,935